

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 須藤 久実
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 須藤 久実
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,567,693	5,685,108	26,299,106
経常利益 (千円)	52,042	167,487	1,273,696
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	14,287	115,675	706,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,334	130,740	829,004
純資産額 (千円)	8,942,891	9,647,844	9,660,990
総資産額 (千円)	17,053,788	18,809,293	20,908,082
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	1.28	10.33	63.12
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	51.3	46.2

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年4月1日付で100%子会社である藤田テクノ(株)(連結子会社)は、同じく100%子会社である(株)東洋電設(非連結子会社)を吸収合併しておりますが、これによる影響は軽微であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府や日銀による政策効果の下支えや企業収益改善等により、全体として緩やかな回復基調の中で推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、民間設備投資を中心に堅調に推移する一方、労務費や資材価格の上昇、受注競争の激化により依然として厳しい経営環境が続いております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第1四半期連結累計期間より11億17百万円増加し56億85百万円（前年同四半期比24.5%の増加）、営業利益は前第1四半期連結累計期間より1億11百万円増加し1億43百万円（前年同四半期比345.5%の増加）、経常利益は前第1四半期連結累計期間より1億15百万円増加し1億67百万円（前年同四半期比221.8%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間より1億1百万円増加し1億15百万円（前年同四半期比709.6%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、大型案件等の受注が堅調であったことにより、受注高は37億32百万円（前年同四半期比38.8%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が18億32百万円（前年同四半期比103.6%の増加）、ビル設備工事が7億89百万円（前年同四半期比8.2%の減少）、環境設備工事が11億11百万円（前年同四半期比19.4%の増加）となりました。

売上高は、工事の進捗が順調であったことにより、29億54百万円（前年同四半期比49.0%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が6億91百万円（前年同四半期比23.6%の増加）、ビル設備工事が14億66百万円（前年同四半期比35.9%の増加）、環境設備工事が7億96百万円（前年同四半期比131.8%の増加）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、情報システム関連は低調であったものの、製造業向けの機器販売が増加したこと等により、売上高は14億36百万円（前年同四半期比38.3%の増加）となりました。

機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、設備機器のメンテナンスは工場の設備改修等が減少し、また太陽光発電機器の設置も低調であったことから、売上高は13億22百万円（前年同四半期比8.3%の減少）となりました。

電子部品製造事業

当事業におきましては、半導体関連部品の受注が低調であったものの、製造工程省力化装置の受注が堅調であったこと等により、売上高は3億22百万円（前年同四半期比6.3%の増加）となりました。

その他

その他の事業におきましては、公共水道施設維持管理事業における受託業務が減少したことから、売上高は55百万円（前年同四半期比16.5%の減少）となりました。

（注）1．上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第 1 四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,700,000	11,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	11,700,000	-	1,029,213	-	805,932

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 503,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,191,000	11,191	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	-	-
総株主の議決権	-	11,191	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	503,000	-	503,000	4.30
計	-	503,000	-	503,000	4.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,087,373	5,168,299
受取手形	1,066,730	983,896
電子記録債権	789,967	1,109,832
完成工事未収入金	5,037,734	3,298,031
売掛金	2,260,528	1,706,675
未成工事支出金	218,513	439,467
商品	133,857	180,993
仕掛品	511,606	542,898
材料貯蔵品	85,696	28,651
その他	566,815	330,355
貸倒引当金	777	482
流動資産合計	15,758,047	13,788,618
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,383,443	3,390,655
減価償却累計額	2,233,852	2,256,086
建物・構築物(純額)	1,149,590	1,134,568
土地	2,266,834	2,208,232
その他	578,090	583,103
減価償却累計額	446,869	466,783
その他(純額)	131,221	116,319
有形固定資産合計	3,547,645	3,459,121
無形固定資産		
のれん	89,438	81,985
その他	102,696	95,137
無形固定資産合計	192,134	177,122
投資その他の資産		
投資有価証券	837,494	846,338
その他	742,873	708,205
貸倒引当金	170,113	170,113
投資その他の資産合計	1,410,254	1,384,430
固定資産合計	5,150,035	5,020,674
資産合計	20,908,082	18,809,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,465,056	3,319,893
工事未払金	3,159,612	1,367,787
買掛金	1,390,131	1,070,598
短期借入金	784,996	784,996
未払法人税等	438,750	40,967
未成工事受入金	543,819	381,133
完成工事補償引当金	29,325	27,218
賞与引当金	227,915	81,330
役員賞与引当金	52,500	-
工事損失引当金	13,950	8,385
その他	1,004,638	937,060
流動負債合計	10,110,696	8,019,370
固定負債		
長期借入金	51,428	45,179
役員退職慰労引当金	75,810	65,655
退職給付に係る負債	956,065	967,599
その他	53,090	63,644
固定負債合計	1,136,394	1,142,078
負債合計	11,247,091	9,161,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	7,721,463	7,693,253
自己株式	214,210	214,210
株主資本合計	9,342,398	9,314,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277,119	290,220
為替換算調整勘定	41,472	43,436
その他の包括利益累計額合計	318,592	333,657
純資産合計	9,660,990	9,647,844
負債純資産合計	20,908,082	18,809,293

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,567,693	5,685,108
売上原価	3,953,125	4,937,621
売上総利益	614,567	747,486
販売費及び一般管理費	582,373	604,055
営業利益	32,194	143,430
営業外収益		
受取利息	970	1,576
受取配当金	4,292	4,596
受取褒賞金	8,944	6,946
その他	13,752	13,047
営業外収益合計	27,960	26,167
営業外費用		
支払利息	1,798	1,478
為替差損	4,045	632
その他	2,268	-
営業外費用合計	8,112	2,111
経常利益	52,042	167,487
税金等調整前四半期純利益	52,042	167,487
法人税、住民税及び事業税	68,328	38,294
法人税等調整額	30,573	13,517
法人税等合計	37,755	51,811
四半期純利益	14,287	115,675
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,287	115,675

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	14,287	115,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,984	13,100
為替換算調整勘定	937	1,964
その他の包括利益合計	7,046	15,064
四半期包括利益	21,334	130,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,334	130,740
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	1,970,000千円	2,770,000千円
借入実行残高	750,000	750,000
差引額	1,220,000	2,020,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	43,625千円	57,020千円
のれんの償却額	7,453	7,453

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,570	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,570	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,981,391	872,877	1,356,122	303,605	4,513,997	53,695	4,567,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,230	165,488	85,808	130	252,656	12,249	264,905
計	1,982,621	1,038,366	1,441,931	303,735	4,766,654	65,944	4,832,599
セグメント利益又は損失()	122,015	15,250	140,433	9,293	12,460	4,653	7,806

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	12,460
「その他」の区分の利益	4,653
セグメント間取引消去	42,787
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	10,325
のれんの償却額	7,453
その他の調整額	620
四半期連結損益計算書の営業利益	32,194

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,917,316	1,156,659	1,233,462	322,633	5,630,071	55,036	5,685,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,350	279,860	89,449	272	406,932	-	406,932
計	2,954,666	1,436,519	1,322,912	322,905	6,037,003	55,036	6,092,040
セグメント利益又は損失()	20,188	1,623	70,914	32,058	121,538	2,256	119,282

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	121,538
「その他」の区分の利益	2,256
セグメント間取引消去	43,078
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	10,145
のれんの償却額	7,453
その他の調整額	1,332
四半期連結損益計算書の営業利益	143,430

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円28銭	10円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	14,287	115,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	14,287	115,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,196	11,196

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

藤田エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。